

今夏の検証について（案）

令和2年5月27日

今夏の先行実施に関する検証の概要

1. 検証の目的：

- (1) 「熱中症警戒アラート（試行）」（以下、アラート）の発表についての国民の認知、どのような効果があったか、伝達方法等の課題を把握し、より改善できる点がないかプロセスを確認。
- (2) アラートの発表タイミングや地域単位、基準等の改善点等を確認。
- (3) アラートの発表によりどの程度、実際に国民の熱中症予防行動に繋げることができたのか（熱中症の発生予防にどの程度貢献したのか）等を元にアラート等の内容や周知方法に改善できる点がないか確認。

2. 検証の方法：

(A) 環境省・気象庁ほか関係者

- ・目的（1）について、両省庁で情報伝達等に関する技術的観点を振り返りを通じて検証する。

(B) 地方自治体、教育関係、等

- ・目的（2）（3）について、適切な対応がとられていたかを、協力を得られる一部自治体／教育機関等からアンケートやヒアリングを通じて検証する。

(C) メディア（テレビ、ラジオ、ウェブ等）

- ・目的（3）について、情報提供のタイミングや方法が国民に伝わりやすいものであったか、アンケート等を通じて検証する。

(D) 一般住民

- ・目的（2）（3）について、行動変容に繋がったかを、アンケート等を通じて検証する。

今夏の先行実施に関する検証の概要

3. 検証の実施時期：

コロナウイルスの影響を勘案し、**秋期**に実施。

秋期で実施する狙いは、アラートの発表を認知したかどうかの確認、評価。

熱中症対策・行動の対応状況の変化、情報活用変化等を把握。

4. 検証の対象：※詳細は4ページ、5ページ

(1) **アンケート**：関東甲信1都8県の市町村担当部局、事業者（メディア含む）、一般住民等
市町村・事業者等：全市町村・事業者数百程度、一般住民：最大1000名程度

(2) **ヒアリング**：主な市町村の担当部局、熱中症発生リスクの高い事業関係者等：10～20か所程度

※今後の新型コロナ等の状況次第では、全ての想定箇所を実施できるかは未定。

5. 調査内容：※詳細は6ページ、7ページ

(A) **熱中症対策の現状**：アラート運用以前からの熱中症予防対策状況

熱中症の発生状況の把握と対策の状況、暑熱環境情報の活用状況や
現場での監視状況、通常の（夏季前の）普及啓発状況等

(B) **新たな情報の認知と活用状況の変化**：

アラートの認知度、アラート含む暑熱環境情報の入手や活用状況の変化、
住民・施設利用者等への対応変化、反響の有無、アラート及び環境情報の評価

(C) **次年度以降の情報への期待**：令和3年度に向けたアラートを含む暑熱環境情報への要望

今後、情報を活用した対応策の強化等を進める意向の有無等

アンケート対象

検証の対象（1）アンケート：関東甲信1都8県の市町村担当部局、事業者、一般住民等
市町村・事業者等：全市町村・事業者数百程度
一般住民：最大1000名程度

①アンケートその1（市町村担当部局、事業者向け）

・調査専門会社によるWebアンケート方式

○対象自治体関係者

- ・関東甲信各市町村熱中症対策担当部局（関係省庁・都県経由で各部署に協力依頼）
- ・想定サンプル数：各市町村1部局、総数400程度

※関東甲信全市町村数

茨城県：44、栃木県：25、群馬県：35、埼玉県：63、千葉県：54、東京都：39

神奈川県：33、長野県：77、山梨県：22

…合計：392市町村

○対象事業者等

- ・熱中症リスクの高い事業者
（教育、老人保健施設、体育施設、スポーツイベント管理、労働職場、消防等）
- ・メディア（テレビ、ラジオ、Webサイト運営者）
- ・想定サンプル数：数百程度

アンケート・ヒアリング対象

検証の対象（1）アンケート：関東甲信1都8県の市町村担当部局、事業者、一般住民等
市町村・事業者等：全市町村・事業者数百程度
一般住民：最大1000名程度

②アンケートその2（一般市民向け）

- ・調査専門会社によるWebアンケート方式
(事前登録者を対象に、対象地域、年齢層、性別など枠を設定して実施)
- ・想定サンプル数：1000人程度

検証の対象（2）ヒアリング：主な市町村の担当部局、熱中症発生リスクの高い事業関係者等：
10～20か所程度

- 関東甲信地方の主要な都県及び市町村熱中症担当部局から10部局程度
- 熱中症リスクの高い事業者（教育関係、労働現場、老人保健施設・ケアマネージャー、体育施設・スポーツイベント管理、消防等）から5団体程度

※詳細なヒアリング先は今後検討。関係省庁、主要自治体、検討会委員の方々に協力を依頼。

調査内容 1

調査内容（1）①アンケートその1（市町村担当部局、事業者向け）

（A）アラート運用以前の熱中症予防対策

- ・アラート運用前、2019年度までの熱中症対策の現状を調査
- ・熱中症への認識、組織内の熱中症発生状況の把握状況
- ・高温状況についての情報の入手、測定実施などの状況
- ・環境省・気象庁の取り組みの認知、新しい情報への期待度

（B）新たな情報の認知と活用状況

- ・アラート含む関連情報の入手と活用(現場への展開)状況
- ・現場での活用状況
- ・最終利用者（住民や施設利用者等）の反応（行動変化の有無など）
- ・アラートの評価（情報発表のタイミング、地域単位、発表基準等）
- ・この夏の熱中症発生状況
- ・アラート等の活用以外に強化した事項（暑熱環境測定実施、周知啓発内容の充実、手段の強化、熱中症発生状況の把握の迅速化 等々）

調査内容 2

(C) 次年度以降の情報

- ・令和3年度以降の情報についての要望
- ・令和3年度以降の情報周知手段等についての要望
- ・令和3年度以降の組織としての熱中症対策強化の意向

調査内容 (1) ②アンケートその2 (一般住民向け)

- ・熱中症への認知度、対策状況
- ・アラートを含む熱中症関連情報（関連サイト含む）の認知度、利用度
- ・アラート含む熱中症関連情報の入手状況、入手方法
- ・アラートを受けての行動の変化、対応の変化
- ・アラート含む熱中症関連情報の満足度、不満な点
- ・アラート含む熱中症関連情報の改善への期待内容

調査内容 (2) ヒアリング

- ・①アンケートその1の内容を直接調査（項目は基本的に共通）

今後のスケジュール

6. 検証に関する今後のスケジュール：

5月：アンケート・ヒアリングの計画（本資料）を検討委員会で検討

夏：アンケートヒアリング先を抽出

- 自治体は一都八県各市町村
（アンケートは全市町村、ヒアリングは各都県1または2市町村程度を想定）
- 対象部署の優先順位（ターゲット）を決定
 - ・高齢者施設、・教育・学校施設、・農作業・労働現場、
 - ・スポーツ、商業施設、公共交通、テーマパーク等

秋：アンケート・ヒアリングの実施

- アンケート：Web方式（自治体は郵送方式も検討）
- ヒアリング：訪問・電話